

台湾情報誌

交流

2018年10月 vol.931

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

高付加価値半導体材料で
グローバル市場へ躍進し、
日本でのものづくりを守る



交流

2018年10月
vol. 931

目次

CONTENTS

連載「日本で活躍する台湾企業」

高付加価値半導体材料でグローバル市場へ躍進し、
日本でのものでづくりを守る

～グローバルウェアハウス・ジャパンへのインタビューより …… 1
(根橋玲子、福岡賢昌)

台湾茶の歴史を訪ねる 第九回

(9) 高山茶はいつからあるのか …… 12
(須賀 努)

台湾情勢(2018年9月～10月)

兩岸関係、見えぬ改善の糸口

—引き続き中国の外交攻勢、台湾「脱中国化」教育の進展?— …… 18
(大磯光範)

【台湾魅力発信】

鍾興華・原住民族委員会副主任委員特別インタビュー(後編) …… 24
(寺山 学)

日本台湾交流協会事業月間報告 …… 29

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

● ● 交流協会について ● ●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大半を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

連載「日本で活躍する台湾企業」

高付加価値半導体材料でグローバル市場へ躍進し、日本でのものづくりを守る ～グローバルウェーハズ・ジャパンへのインタビューより

昭和女子大学現代ビジネス研究所研究員 根橋玲子
法政大学グローバル教養学部准教授 福岡賢昌

1. はじめに

本連載「日本で活躍する台湾企業」では、IoT、電子機器、金融、PC、飲食業界¹といった幅広い分野で活躍する台湾企業に焦点を当て、そこで活躍する日本拠点のキーパーソンへのインタビューを行ってきた。これらのインタビューでは、台湾企業を日本拠点の視点から見てきたが、台湾本社のグローバル戦略だけでなく、日本の地域社会との結びつき等、様々な知見を得ることができた。

今回は、連載6回目として、台湾の大手半導体材料メーカーが、最先端シリコンウェーハの生産拠点としているグローバルウェーハズ・ジャパン株式会社（本社：新潟県北蒲原郡聖籠町）を取り上げる。

国際半導体製造装置材料協会（SEMI）の予測によれば、2018年の台湾での半導体生産額は前年比6%増の2兆6,100億台湾元（約9兆4,000億円）と推測されており²、半導体産業の発展に伴って、半導体基板材料であるシリコンウェーハの需要もまた、着実に拡大している。

特に、半導体の根幹を成すシリコンウェーハは、半導体デバイスが高集積化する昨今、継続的な技術革新と品質向上が求められている。そのため、高品質製品の製造と生産効率向上という課題解決を目的として、グローバルに存在感を示すシリコンウェーハ製造業界の台湾大手企業は、「日本でのものづくり」を重視している。シリコンウェー

ハの製造プロセスには、結晶育成プロセス³とウェーハ加工プロセス⁴があるが、このいずれの工程でも、日本には高い製造技術を有する工場が存在するためである。

そこで筆者は、世界のトップレベルに位置する台湾企業が日本でどのような取り組みを行っているのか、そして今後、どのように展開していくのかについて把握するため、2018年8月28日に、日本の本社機能を有するグローバルウェーハズ・ジャパン株式会社にてインタビューを行った。本稿は、それらのインタビューと各種公開資料等から纏めたものである⁵。

2. 中美矽晶（SAS）について

環球晶圓（グローバルウェーハズ）は太陽光パネル向け高効率ウェーハ、太陽電池、ソーラー発電所の台湾大手メーカー、中美矽晶製品股份有限公司（シノ・アメリカン・シリコン、以下SAS）グループであり、SASの半導体事業部がスピンオフした企業である。

1981年1月に台湾新竹サイエンスパークで設立されたSASは、半導体用シリコンインゴット及びシリコンウェーハの台湾大手メーカーであ

3 結晶育成プロセスとは、多結晶シリコンを溶融し、単結晶育成（成長、製造）を行い、単結晶シリコンインゴット製造を行うプロセスである。

4 ウェーハ加工プロセスとは、外周研削加工、スライス加工、ベベル加工（外周面取り）、ラップ加工（両面機械研磨）、エッチング（化学研磨）、ポリッシング（鏡面研磨）、洗浄までを行う製造プロセスである。

5 インタビュー実施にあたっては、日本貿易振興機構（ジェトロ）新潟貿易情報センターの協力を得た。この場を借りて、御礼申し上げたい。

1 2017年11月より、Advantech、デルタ電子、中國信託商業銀行、Acer、HappyLemonのインタビュー記事を掲載した。

2 2018年9月4日付台湾経済日報記事による。

る。現在は太陽光パネル用シリコンインゴットやシリコンウェーハ、太陽電池、ソーラー発電所の製造分野で、グローバルシェアのトップ企業となっているが、子会社である環球晶圓では、高付加価値の直径 300mm、200mmを中心に、それ以下のサイズの半導体シリコンウェーハ材料の製造も行っている。新竹サイエンスパークにある本社を始めとして、ソーラー関係では竹南工場（苗栗県竹南）、宜蘭支社の他、世界ではドイツ工場をも有している。

2000 年代前半に代替エネルギーが世界的に注目され始めたことから、SAS は太陽光エネルギー産業の上流工程に使用するシリコン材料の開発を行い、台湾初の太陽電池用インゴットの量産メーカーとなった。そして、市場の要求に応える形で、SAS は 2005 年に竹南支社を設立すると共に、太陽電池用単結晶インゴットと多結晶インゴット、ウェーハの生産を開始した。2007 年には、光学電子事業を開始し、LED 製品の研究開発を行ってきた。さらに 2010 年 6 月には、竹南工場が拡張され、インゴット及びウェーハの生産能力が 3 倍に増加することとなった。

SAS は時代のニーズをいち早く捉え、独自技術を駆使した研究開発を積極的に行うと共に、製品イノベーションにも尽力している。特に、SAS の

製品はソーラーパネル、光学電子分野、エネルギー分野等に多岐に亘って使用されている。

同社がグローバル市場で強みを持っている製品群としては、半導体関連では高付加価値の CZ/FZ/NTD シリコン・インゴット、エピウェーハ、鏡面研磨ウェーハ、エッチングウェーハ、超薄型ウェーハ、ディープ拡散ウェーハや、太陽光パネル用途のソーラーインゴットやウェーハ、太陽電池と電池モジュール、ソーラーパワープラントであり、いずれも量産化対応を行っている。中でも、SAS の製造するソーラーウェーハは、グローバル顧客から高品質であると年々評価が高まり、SAS をグローバル市場におけるソーラーウェーハ材料の主要サプライヤーの 1 つに押し上げる等、同社の業績に大きく貢献した。

SAS は、川上のシリコン製造から川下の応用開発、技術アプリケーションに至るまで、グローバル顧客に対して情報提供を行うと共に、製品の共同開発、アフターサービスまでを一手に請け負っている。こうした同社のサービスや品質基準が高い評価を受け、これまで世界中の顧客から、最優秀サプライヤーの年間表彰を数多く受賞してきた。例えば、2011 年には、台湾のビジネス誌 Business Next による「Taiwan INFO TECH TOP 100」第 4 位に選ばれた。

表 1：中美矽晶製品股份有限公司の会社概要

| | |
|------|---|
| 企業名 | 中美矽晶製品股份有限公司 (SINO-AMERICAN SILICON PRODUCTS, INC) |
| 所在地 | 新竹科学工業園区工業東二路 8 号 |
| 業種 | ソーラーインゴット及びウェーハの研究開発、設計並びに製造 |
| 代表者 | 会長兼 CEO：盧明光氏 副会長兼副 CEO：姚宥梁氏 社長：徐秀蘭氏 |
| 創業 | 1981 年 1 月 21 日 |
| 資本金 | 58 億 31 万台湾ドル |
| 従業員数 | 1850 名 |
| URL | http://www.saswafer.com/pages/sas/tw/index.aspx |

出所：同社資料を参考に筆者作成

SASの経営陣は、顧客、株主、社員の三者の利益になるよう、業績の向上に努め、国際社会の責任を全うするという理念に基づいて、太陽光発電関連製品の持続的な拡充と品質向上への努力を行いつつ、顧客ニーズに対応している。また、グリーンエネルギー産業における高品質製品のサプライヤーとして、様々なサービスを展開している。

さらに、コンプライアンス遵守を原則として、組織内部でも徹底した業績管理を行うことで、経営の健全化を図っている。人材育成については、研究開発力向上のため、社員の技能取得や知識向上のためのトレーニングも行っている。そして、品質向上と信頼性の高いサービスを提供することで、グローバル市場においてマーケットシェアを着実に獲得してきた。

このように経営チームと社員が一体となった事業運営を行ってきた結果、各事業部とも年々業績が向上していった。そして、半導体事業、ソーラーエネルギー事業、LED用サファイア基盤の各三大事業部門が大きく成長したことで、2011年10月、SAS社は事業分割を行うことを決定した。具体的には、SAS社にはソーラーエネルギー事業を残し、半導体ウェーハ製造事業とLED用サファイア基板事業とに分社化し、18億台湾ドルで「環球晶圓（グローバルウェーハズ）」を、4億台湾円で「藍寶科技（シノサファイア）⁶」を立ち上げ、各社とも100%子会社として独立させた。

3. 環球晶圓（グローバルウェーハズ）と日本拠点について

環球晶圓（グローバルウェーハズ）は、3インチ～12インチのシリコンウェーハ製造に特化した、台湾で最大手の企業である。同社はインゴッ

トの結晶成長工程から、スライス工程、エッチング工程、拡散工程、鏡面研磨工程、エピタキシャル成膜工程までのウェーハの一貫製造ラインを有しており、付加価値の高いエピタキシャル・ウェーハ、ポリッシュドウェーハ、エッチドウェーハ、超薄型ウェーハ、250 μ mの深さが確保されている拡散ウェーハ等の製品を製造販売している。

新竹サイエンスパークで研究開発を行う同社は、専門的な技術コンサルティング集団であり、国内外の顧客に応じて、製品の共同開発やアフターサービスまでを行っている。供給する高品質シリコンウェーハの製品アプリケーションとしては、パワーコントロールデバイスや車載用半導体、IoTやMEMSに至り、各業界からのニーズに対応した製品開発を行っている。また、環球晶圓は高品質ウェーハのサプライヤーとして、半導体業界を中心に、グローバル顧客に対して、サービスを提供している。

設立の翌年の2012年3月には、日本企業であるコバレントマテリアル株式会社（現クアーズテック株式会社）から半導体向けウェーハ事業を買収し、日本にグローバルウェーハズ・ジャパン株式会社（GWJ）を設立した。2011年11月に、コバレントマテリアル株式会社の事業再編により、コバレントグループのシリコンウェーハ事業を全て、SASグループが引き継ぐこととなったからである。

これらは、グローバル競争力の高いシリコンウェーハメーカー、SAS社の傘下に入ることで、経営資源の相互補完とシナジー効果が期待されるの相互合意であるが、品質、コスト、供給面において、事業再編前と比較し、格段に競争力が高まったという。

⁶ その後、藍寶科技の事業は、中美藍晶を経て、工業技術研究院（ITRI）のスピンオフ企業である兆遠科技と合併した。SASは合併後の兆遠科技の株式のうち43%を保有、最大の法人株主となった。

表 2：環球晶圓の会社概要

| | |
|------|---|
| 企業名 | 環球晶圓股份有限公司 (GlobalWafers Co., Ltd.) |
| 所在地 | 新竹科学工業園区工業東二路 8 号 |
| 業種 | 半導体インゴット及びウェーハの開発、設計、製造、販売 |
| 代表者 | 董事長(会長)：徐秀蘭氏 總經理(社長)：Mark England 氏 |
| 創業 | 2011 年 10 月 18 日 |
| 資本金 | 43 億 7250 万台湾ドル |
| 従業員数 | 630 名 |
| URL | http://www.sas-globalwafers.com/ |

出所：同社資料を参考に筆者作成

4. グローバルウェーハズ・ジャパン株式会社 (GWJ) とグループ企業の沿革

現在、グローバルウェーハズ・ジャパン株式会社 (以下、GWJ) は、徐秀蘭会長の総指揮のもと、SAS グループの日本での半導体用ウェーハの製造・販売拠点としての役割を担っている。GWJ の経営理念は、「最先端半導体材料メーカーとして、卓越した製品とたゆみない技術革新によってお客様、社員、株主、社会に貢献する」ことであり、経営方針としては、①お客様満足の追及、②誠実な企業活動、③プロフェッショナリズムの重視、④チームワークの発揮、⑤永続的な成長を掲

写真 1：グローバルウェーハズ・ジャパン (GWJ) 外観



出所：GWJ より提供

げている。

現在、GWJ の生産拠点は全国に 5 拠点ある。本社工場は新潟県の聖籠町に位置しており、同じく新潟県には関川工場もある。GWJ はその他、山形県の小国結晶センター、山口県の徳山工場、栃木県のエム・イー・エム・シー株式会社宇都宮工場を有している。営業拠点としては、東京 (品川)、九州 (福岡) の 2 拠点となっている。

ここで GWJ の沿革について述べたい。GWJ は東芝セラミックス株式会社 (以下、東芝セラミックス) を源流とする会社であり、東芝セラミックスは 1943 年に、1928 年設立の東芝電興と 1918 年設立の東芝炉材が合併した会社である。

1977 年に東芝セラミックスは、親会社である株式会社東芝からシリコンウェーハ事業を移管され、ウェーハ製造を開始した。その後、同社は、シリコンウェーハ製品のみならず、セラミックス製品などの開発、製造、販売等の事業を行い、1991 年には、世界的なウェーハ需要の高まりに応える形で、製造子会社である新潟東芝セラミックス株式会社を設立した。

当時東証一部上場企業であった東芝セラミックスは、2006 年、企業成長に必要な投資を実行することを目的とした経営陣による MBO (マネジメントバイアウト) によって、東芝から独立することとなった。そして、2007 年にエスアイシー・イ

表3：グローバルウェーハズ・ジャパンの会社概要

| | |
|-------|---|
| 企業名 | グローバルウェーハズ・ジャパン株式会社 (GlobalWafers Japan Co., Ltd.) |
| 所在地 | 新潟県北蒲原郡聖籠町東港六丁目 861 番地 5 |
| 業種 | シリコンウェーハの製造および販売 |
| 代表者 | 代表取締役会長 徐 秀蘭 (Doris Hsu) 代表取締役社長 荒木 隆 |
| 創業 | 1991年6月18日 |
| 資本金 | 6,967百万円 (2013年12月末現在) |
| 年間売上高 | 411億円 (2017年12月末現在) |
| 従業員数 | 1,462名 (2017年12月末現在) |
| URL | https://www.sas-globalwafers.co.jp/index.html |

出所：同社資料を参考に筆者作成

ンベストメント（米国の投資ファンドであるカーライル・グループとユニゾン・キャピタルの折半出資）の完全子会社となったことで上場廃止し、新たに2007年6月1日にコバレントマテリアル株式会社を設立した。

初年度の2007年度は黒字であった。しかし、リーマンショック等を起因とするシリコンウェーハ事業の不振、開発投資の重さにより、2008年度、2009年度は、連続して営業損失を計上することとなった。そのため、事業の立て直しを目的としたシリコン事業の分社が行われ、2010年にコバレントシリコン株式会社（以下コバレントシリコン）を設立した。さらに、2011年には事業再編を行い、その一環として半導体事業の全てをコバレントシリコンに集約し、2012年3月に台湾の同業者であるSASに事業譲渡を決断した。その後、事業を譲渡されたコバレントシリコンは2013年1月に社名をグローバルウェーハズ・ジャパン株式会社（GWJ）と改称した。

従来のSASグループは、確かにディスクリート半導体⁷向けシリコンウェーハ事業や太陽電池向けウェーハ事業に強みを持っていたが、将来企業が成長するには、半導体業界の技術革新の流れに沿ったスピードで技術向上を図り新しいウェー

ハ工場の建設が必須であった。しかし、自社だけの力では時間もコストも浪費する。そこでSASグループは、社屋や製造装置といったハード面、高い技術力を持ち経験値の高いエンジニアの雇用と言ったソフト面が魅力的だった日本拠点を取得し、300mm大口径シリコンウェーハ事業にも本格参入することとした。なお、この日本拠点について、徐会長は「日本と台湾は企業文化が似ており、

図1：GWJの企業沿革



出所：同社 HP より抜粋

7 トランジスタ、ダイオード、コンデンサー等、単一の機能をもつ半導体素子の総称であり、単機能半導体や個別半導体とも言われる。

相互補完性だけでなく、相似性も高い」、特に「社員が勤勉でよく働く」、「愛社精神が強い」と述べている。

(1) 本社・新潟（聖籠）工場の概要と沿革

今回訪問した、新潟工場（聖籠）は、本社に隣接する日本拠点最大の工場であり、従業員数は719名（2018年7月1日現在）である。本社、新潟工場には製造部門、本社管理部門と技術部門が置かれ、更には物流センターも併設されている。

新潟工場では、最先端の半導体基板に使用される200mmや300mmといった大口径シリコンウェーハについて、単結晶育成（成長、製造）、スライス、加工工程までの一貫製造している。生産品目は、アニールウェーハ（水素／アルゴン）、ポリッシュウェーハ、エピタキシャルウェーハ用基板ウェーハ、ECASウェーハ（最先端用半導体新製品）である。

同工場では、1993年に150mmウェーハの生産を開始したが、その2年後の1995年には200mmウェーハを、8年後の2001年には300mmウェーハの生産を世界に先駆けて開始し、大口径ウェーハの最先端製造工場となっていった。

写真2：GWJ本社、新潟工場外観



出所：GWJより提供

(2) 徳山工場の概要と沿革

徳山工場（山口県周南市）は、個別半導体・LSI基盤のエピタキシャルウェーハを製造する工場であり、従業員数は195名（2018年7月現在）である。生産品目は、エピタキシャルウェーハ100mm、125mm、150mm、200mmである。

1982年に東芝セラミックスと徳山曹達（現、株式会社トクヤマ）の合弁事業によって設立された徳山セラミックス株式会社を源流としている。徳山セラミックス株式会社は、1983年に高純度石英ガラス製品及び高品位のエピタキシャルウェーハの生産を開始した先端技術企業であった。

1991年に社名を徳山東芝セラミックス株式会社と変更し、2011年にはエピタキシャルウェーハ製造部門がコバレントシリコンに分割吸収されて、同部門は、その後GWJ徳山工場となった。残された石英ガラス部門は、2014年12月、米国クアーズテック社（CoorsTek、本社コロラド州ゴールデン）の資本傘下となり、2015年10月にはクアーズテック徳山株式会社に商号が変更された。

現在は、クアーズテック徳山株式会社とGWJ徳山工場が同居した形となっている。

(3) 関川工場の概要と沿革

関川工場（新潟県岩船郡関川村）は、IT関連製品や産業機器等に使用される半導体基板の拡散ウェーハやMEMS等の基板材料を構成する厚膜SOIウェーハを製造している。従業員数は125名（2018年7月）である。

関川工場は、1985年に設立された関川電子株式会社を源流としている。関川電子は、1986年に、世界に先駆けて拡散ウェーハの生産を開始したトップ企業である。1991年に社名を関川東芝セラミックス株式会社に改名し、GWJ関川工場となった。

生産品目は、100mm、125mm、150mmの拡散ウェー

ハや厚膜 SOI ウェーハである。

(4) 小国結晶センターの概要と沿革

小国結晶センター（山形県西置賜郡小国町）は、従業員数 69 名（2018 年 7 月現在）で、個別半導体・LSI 基盤のエピタキシャルウェーハ、拡散ウェーハ用結晶を製造する工場である。

1968 年に電気金融株式会社が東芝セラミックスとなった後、小国製造所は、1977 年よりシリコンウェーハの製造を開始した。その後、需要が拡大し、同工場では炭化ケイ素等の半導体製造装置部材の製造も開始され、実質的に東芝セラミックスの基幹工場となった。現在はクアーズテック株式会社小国事業所として、炭素、炭化ケイ素や石英ガラスなどの半導体製造装置部材を製造している。

GWJ 小国結晶センターは、クアーズテック株式会社小国事業所内に同居し、φ 100mm、125mm、150mm、200mm の小口径単結晶製造に特化している。同工場では、単結晶の結晶育成（成長、製造）、表面加工、洗浄、包装までの一貫生産を行い、高付加価値製品品質を支える厳格な管理体制により、各種ウェーハの製造部門へ高品質な単結晶を供給している。

(5) エム・イー・エム・シー株式会社宇都宮工場の概要と沿革

エム・イー・エム・シー株式会社宇都宮工場は、栃木県宇都宮市の清原工業団地に立地する。従業員数は 338 名（2018 年 7 月現在）であり、最先端の半導体基板に用いられる 300mm エピタキシャルウェーハを製造している。工場の操業に欠かせない「水」の安定供給が行える宇都宮という地の利を活かし、高品質製品の継続的、安定的な製造を行っている。

エム・イー・エム・シー社は、最先端技術開発のリーディング企業として、日本では電子材料を

中心に 30 年以上の製造実績を有している。2002 年に 300mm ウェーハ製造を開始したが、2018 年には 3,000 万枚のウェーハ出荷を達成する等、300mm 口径のシリコンウェーハを中心に、これまで世界の大手半導体メーカーのニーズに対応した製品を製造してきた。

同工場は、2010 年に太陽光発電大手の米国サンエジソン社シリコンウェーハ製造部門から分社化されたサンエジソン・セミコンダクター社の日本法人であるサンエジソンジャパンとして、ウェーハ製造を行っていたが、2016 年にサンエジソン・セミコンダクター社の株主総会において環球晶圓からの買収提案が承認され、2016 年 12 月より同社は環球晶圓のグループ企業となった。

また、宇都宮工場は、地域の夏祭りへの協力や、ソフトボール大会等地域行事に参加し地域住民との交流事業を行う等、地域への貢献活動を積極的かつ継続的に行っている。さらに同社では、地産地消を基礎にしたフードドライブ活動への賛同を行うと共に、宇都宮社会福祉協議会ボランティアセンターを通じた食糧や募金の寄付行為も行っている。また、同社社員食堂でも、毎月継続的に地元食材を使用したメニューを提供する等、フードマイレージ削減に取り組んでいる。このような地域活動の結果、栃木県のマロニエ ECO 事業所表彰（フードマイレージ削減部門）において、2010 年度優秀賞を受賞し、栃木県知事より知事表彰を受けた。

5. GWJ の各拠点における事業群と強みとする製品ラインナップについて

GWJ のシリコンウェーハ事業は大きく分けて、MOS 事業と Discrete 事業に分かれている。

MOS 事業は、LSI、イメージセンサー、メモリー等の MOS (Metal-Oxide-Semiconductor) 機能を持つ最先端集積回路のベースとなるシリコンウェーハの製造販売事業であり、主に本社新潟工

場とエム・イー・エム・シー株式会社宇都宮工場にて事業を行っている。これらの工場で製造されているシリコンウェーハから作られる半導体は、フラッシュメモリーは記憶媒体として携帯電話やスマートフォン等に、DRAM は記憶・演算媒体として PC 等に、CPU やカスタム LSI は画像処理・制御媒体として液晶ディスプレイやスマートフォン等にそれぞれ使用されている。

ディスクリット半導体 (Discrete) 事業は、トランジスタ、ダイオード、サイリスタなど単機能の半導体素子分野のベースとなるシリコンウェーハの製造・販売事業であり、主に徳山工場、関川工場、小国結晶センターにて事業を行っている。これらの工場で製造されているシリコンウェーハから作られる半導体は、パワートランジスタ、IGBT (絶縁ゲートバイポーラトランジスタ)、サイリスタジャイアントトランジスタがあり、それらはそれぞれ主に自動車、新幹線等に活用されている。

6. GWJ の CSR への取り組み

GWJ では、現在の社会インフラを支える半導体企業の責任として、安心安全に製品を供給することを通じて、豊かな社会と地球環境の保全、持続可能な社会の実現に取り組んでいる。同社の組織体制として、コーポレートガバナンスに基づく内部統制システムを運用すると共に、コンプライアンスの徹底に向けて事業行動基準を策定、従業員一人一人に対する CSR 教育を実施している。また、災害時等緊急事態における情報公開や事業再開を目指した BCP (事業継続計画) 体制の強化に取り組んでいる。

(1) 内部統制基本方針・コンプライアンスについて

GWJ は法令及び契約の順守を行い、公正かつ自由な競争のもとで、適正な取引を行っている。

そのため、①事業の効率と結果 (収益性、業績および資産保全)、②財務報告の信頼性、③コンプライアンスの達成に伴う合理的な保証根拠の提出について、内部統制基本方針を取締役会で採択している。

さらに、誠実で倫理的な企業活動を行うため、事業を行う国や地域の法令、輸出管理等の規則、社会規範を順守して事業活動を行う方針を取っている。また、個人情報保護遵守を行うべく、情報の取り扱いについて厳格な保護管理を行うと共に、職員の情報セキュリティ教育等を通じ、適切な企業情報開示を行っている。

(2) リスクマネジメント・BCP 事業継続計画について

GWJ は、BCP 事業継続計画について、顧客に対しては「生産計画への影響を最小限にすること」、従業員に対しては「安全・雇用の確保」、取引先に対しては「良好な取引状態の維持継続」、GWC グループについては、「製造ロスを最小限にし、グループ利益の最大化を図ること」を基本方針としている。

(3) 品質管理・製品の安全性

GWJ は、自社で制定した品質方針や品質行動基準に則って、顧客満足度向上を図ると共に、製品の安全性についても、有害な化学物質が含有しないように配慮している。

(4) 調達についてのガイドライン

GWJ の調達方針として、調達行動基準を定め調達活動に取り組んでおり、①労働、②安全衛生、③環境保全、④管理の仕組み、⑤倫理といった RBA (レスポンシブル・ビジネス・アライアンス) のスキームを策定している。

7. GWJの環境報告と地域における環境保護活動、地域貢献事業について

GWJでは、「地球温暖化防止のためのCO₂排出量削減、産業廃棄物発生量の削減及び規制化学物質使用量の削減」を環境方針に掲げ、自社独自に環境スローガンを策定すると共に、環境保全及び公害防止推進体制を整備している。具体的には、マテリアルバランス、省エネルギーの推進、廃棄物発生量の抑制、化学物質使用量の抑制推進（PRTR該当物質）等に力を注いでいる。

また、GWJの工場が立地している地域と共に環境を守る、環境保護活動も積極的に行っている。

本社・新潟工場では、「クリーン作戦」と称し毎年2回聖籠町による地域グリーン活動に参加し、新潟工場周辺の清掃活動を実施している他、徳山工場では、地域の環境ボランティア活動に対する職員の積極的な参加を奨励している。また、近隣にある富田川沿いの清掃活動や、清流錦川一斉清掃大作戦への参加や、周南市有林「ふれあいの森」（須々万本郷）での「水を守る森林づくり推進事業一まちと水と森の交流会」への参加なども行っている。

その他、GWJの地域貢献事業としては、地元学校との交流やインターンシップ事業、周辺大学で

写真3：GWJ本社、新潟工場玄関外観



出所：GWJより提供

の講演会実施、地域の交通安全への取り組み、献血活動、製品の貸し出し展示等にも積極的に取り組んでいる。

8. GWJ本社を訪問して～GWJ 管理部 総務グループグループ長中村篤氏、企画戦略室企画グループグループ長黒木智史氏へのインタビュー

（1）親会社である環球晶圓股份有限公司（以降、環球晶圓）について

環球晶圓の前身である中美矽晶製品股份有限公司（以降、SAS）の半導体事業處は、1981年に新竹サイエンスパークに設立されたが、環球晶圓は、2011年10月に、SASからスピノフする形で設立された。売上規模は、2011年の創業当時から2017年までに9.5倍増加しており、今後も成長が続く見込みである。

環球晶圓は現在、半導体シリコンウェーハ製造で世界3位、台湾では最大手企業であり、売上比率ではどの各地域とも平均的に高いシェアを占めている。経営理念は、「誠信、専門、チームワーク、創新（イノベーション）」であり、社風としては、「質素」であるという。環球晶圓は、台湾企業の特徴として、低コスト経営を徹底しており、黒字経営の優良企業として、世界的にも評価が高い。

グローバル拠点の環境対応については、各工場ではISO14001認証を取得し、地球環境保全に努めている。企業の社会的責任（CSR）については、創業当時からCSR報告書を発行し、社内外でのCSR活動を積極的に行っている。

（2）GWJについて

GWJの前身である1968年設立の東芝セラミックスが、現在のシリコンウェーハ製造を行うきっかけとなったのは、株式会社東芝から技術移管を受けてウェーハ生産を受託したことである。

2013年1月環球晶圓に事業譲渡したことによ

り、GWJ が設立されたが、それに伴い、徐秀蘭会長はまず、組織構成の簡素化に着手した。具体的には、従来の社長から社員までの7～8階層をスリム化し、社長・部長・課長・社員の4階層に減らすと共に、執行役員や本部長の職を廃止した。この取り組みによって技術開発や製造に関する意思決定が格段に早くなり、徐会長のエンジニアの声を直接すくい上げるようなフランクな人柄によって、現場のモチベーションも向上し、GWJの競争力は高まっていった。

生産拠点は5拠点あるが、前述のそれぞれの拠点の沿革や技術特性もあり、各工場で生産品目が異なっている。また、営業拠点は東京（品川）、九州（福岡）の事業所があるが、業務効率を考慮して、現在の2拠点体制を維持しているという。

（3）環球晶圓のグローバル分業における日本拠点の位置づけについて

世界に16拠点の工場を保有している環球晶圓は、台湾、中国、米国、欧州、日本と世界各地にR&Dや製造拠点があるが、各工場で生産品目が異なっている。各生産拠点は、業務効率を考慮して現在の体制になった。

環球晶圓は、グローバルの顧客の要請に応じながら、適切な時期に生産能力の向上を図っているが、特に日本への製造業投資や日本の地域での「ものづくり」については、投資効率や生産品目などを考慮して判断しているという。また、近年ではIoT等による旺盛な半導体需要により、顧客からの引き合いが強く、世界的に見ても、どのウェーハメーカーも、6インチ、8インチ、12インチウェーハ全て生産キャパシティがフル稼働、フル生産の状態である。生産体制は、世界各国の顧客の状況に応じて、効率も考慮して判断を行っている。

写真4：GWJ本社玄関にて（左から企画戦略室企画グループ黒木グループ長、管理部総務グループ中村グループ長、筆者）



出所：筆者撮影

9. おわりに

かつて、シリコンウェーハ製造で世界6位であった環球晶圓が、4位の米サンエジソン・セミコンダクターを6億8300万ドル（約680億円）で買収し、世界シェアが信越化学工業とSUMCOの日本2社に次ぐ、3位へと浮上した際、メディア等は「米台連合による日本勢への挑戦」と報じた⁸。しかし、実際には環球晶圓のシリコンウェーハ製造において、日本拠点の重要性は極めて高かったため、実質的には「米・台・日」連合であったと言えるのではない。

GWJのグループ企業は、米国投資ファンド等による経営体制の変化には慣れていたようである。しかし、コバレントシリコン買収後の日本拠点での挨拶にあたって、徐秀蘭会長が、「日本拠点を家族の一つとして考えており、ファンド等への売却の意思がないこと」を約束し、金融会社でなく、一実業会社として企業経営を行うと宣言したことは、日本拠点における各工場の従業員に安堵

8 2016年8月20日付日本経済新聞による。

感を与えたに違いない。

徐会長が日本拠点の経営に携わって以降、中長期的な事業展望を見据えた安定的な経営体制が整えられ、わずか数か月後にGWJは黒字化した。この体制が続く限り、今後もGWJから新たな技術イノベーションが生み出されていくだろう。

IoTや人工知能(AI)技術等の技術革新が絶え間なく行われる中で、こうした先端的な技術革新を支える世界の半導体産業は、今後も6~8%成長が続くと見られており、2021年には3兆台湾ドルを超えるとの試算もある⁹。また、景気の波に左右されやすくりスクの高い半導体業界で生き抜いてきた台湾の大手3社(聯華電子<UMC>、日月光投資控股<ASE>、钰創科技<イートロン>)の経営陣も、今後の台湾半導体産業は好調を維持するとの見通しを示している¹⁰。

一方、AIデバイス等により半導体需要が急増したことにより、シリコンウェーハの供給不足が見込まれることが予測されていることから、徐会長は、「日韓台で増産投資を検討している¹¹」と発表した。事実、環球晶圓は、韓国で総額4800億ウォン(約480億円)規模の大型投資を行うことも公表しており、韓国サムスン電子やSKハイニックス向けの需要増に対応するため、直径300mmシリコンウェーハの生産能力を高めてい

く方針である¹²。

GWJによれば、2020年までのウェーハ受注は各社とも埋まっているとのことであり、日本拠点の生産もフル稼働となっている。今後も環球晶圓グループにおける日本拠点の重要性は、ますます高まりそうである。

<参考文献>

- [1] 日本経済新聞電子版 2016年8月20日付記事
[https://www.nikkei.com/article/DGXLZ006298820Z10C16A8FFE000/\(2018.9.20アクセス\)](https://www.nikkei.com/article/DGXLZ006298820Z10C16A8FFE000/(2018.9.20アクセス))
- [2] 日本経済新聞電子版 2018年6月27日付記事
[https://www.nikkei.com/article/DGXMZO32302410X20C18A6FFE000/?n_cid=SPTMG002\(2018.9.20アクセス\)](https://www.nikkei.com/article/DGXMZO32302410X20C18A6FFE000/?n_cid=SPTMG002(2018.9.20アクセス))
- [3] 日本経済新聞電子版 2018年7月3日付記事
[https://www.nikkei.com/article/DGXMZO32558990T00C18A7FFE000\(2018.9.20アクセス\)](https://www.nikkei.com/article/DGXMZO32558990T00C18A7FFE000(2018.9.20アクセス))
- [4] 日系ものづくり 2013年2月28日付記事「東芝セラミックスの今」
[https://tech.nikkeibp.co.jp/dm/article/COLUMN/20130227/268351/?ST=health&P=2\(2018.9.20アクセス\)](https://tech.nikkeibp.co.jp/dm/article/COLUMN/20130227/268351/?ST=health&P=2(2018.9.20アクセス))
- [5] Y's Consulting News 2018年9月4日付記事「台湾半導体生産額、21年に3兆元超へ」
[https://www.ys-consulting.com.tw/news/79061.html\(2018.9.20アクセス\)](https://www.ys-consulting.com.tw/news/79061.html(2018.9.20アクセス))
- [6] GWJ 会社案内及び2017年度CSR報告書

9 2018年9月4日付Y's ConsultingNewsによる。

10 2018年9月4日付台湾経済日報による。

11 2018年7月3日付日本経済新聞による。

12 2018年6月27日付日本経済新聞による。



(9) 高山茶はいつからあるのか

須賀 努 (コラムニスト / 茶旅人)

高山茶の歴史、それは台湾茶の歴史の中でももっとも最近のものであり、僅か40年程度だと思われる。筆者もそのように考えて、安易にこの歴史調査を始めた面は否めない。勿論高山茶は1980年頃から生産が始まり、1990年代以降台湾茶の主流となったと言ってよいのだが、その歴史的な一面を探っていくと、何と日本統治時代から、既にあったのではないかと思われる事象を今回の旅で発見し、少し戸惑ってしまった。

高山茶の定義

高山茶の定義は『海拔1000m以上の茶葉を使って作られた部分発酵茶』であると、どこを見ても書かれている。ところがそれはいつどこで誰が決めたのか、と聞いてみると、茶の専門家と言われる人々でさえ、はっきりと答えてくれないので、ちょっと面食らってしまった。茶業改良場の台湾茶の分類にはちゃんと『部分発酵茶 高山茶』と表記されているのに、その定義が如何にして生まれたのかが分からないとは、何とも不思議だ。

ある人に『高山茶とは商品名』であり、それは某茶業の老板(オーナー)が商品として販売する時に便利だから命名したのだと言われた。確かに凍頂烏龍茶の里、鹿谷あたりで高山茶のことを聞くと『ああ、あれは凍頂烏龍茶が800m程度で作られていたので、それより高いところで作られたお茶という意味で、高山茶と呼んだのだ』と何度か言われたことがある。ということは、初めは凍頂烏龍茶の技法をより高いところに持って行って作り、その商品名として高山茶が使われたという意味ではないかと思われる。

そういえば、ある茶業関係者が声を潜めて、『標高の問題は政府の行政単位と関係があるかもしれない。ある高度になると担当が農林庁から林務局

になる、といった話も聞いたことがあるよ。茶業の管轄は農林庁だが、高山茶はその範疇外では』と言っていたが、これについては確認できていない。

ところで現在、先ほどの茶業改良場の茶の分類ははっきりと『凍頂烏龍茶』と『高山茶』が区別されており、我々が飲んでみてもその違いは明らかだろう。そもそも分類の違いはどこから来るのか。これも何人もの茶商、茶農家に聞いてみたが、それぞれ独自の説明があり、『これが定義』というものを見出すのに意外と苦労する。

ある茶農家が『理由はよくわからないが標高800mを越えると、空気や土壌など自然環境が大きく変わるように思え、そこで採れる茶葉の質も違ってくる』と言っていたのが印象的だった。凍頂烏龍茶の製法が更に高い山に持ち込まれ、そこで栽培される茶葉の質も高山ゆえの変化を遂げ、その製法も茶葉に合わせて変化していった、と考えるのが妥当だろうか。

結局筆者の理解するところでは、部分発酵茶の区別とは『発酵を含む製法の違い』ではないかと思うのだが、どうだろう。ただ高山茶の定義、そしてその呼称の発祥については依然として判然とせず、今後も継続して調べを進めたいと思う。謎は益々深まってしまった、と言ってよい。

高山茶の発祥の地はどこか

高山茶はいつどこで始まったのか。この問いを発すると、またまたいくつかの回答が出てきて困った。ある人は大禹嶺だと言い、ある人は梅山だという。仕方がないので、取り敢えずできるだけ現地に行き、1つずつ確認してみることにした。

台中から車に乗って1時間ほどで山道に入り、九十九折をグルグルと上って行くと、天空橋のある太平という場所に着く。ここに標高 1000m の表示が見えるので、これより上が定義上の高山茶だと分かる。そこから更に小1時間進むと斜面に茶畑が点在する梅山瑞里に到着する。

ここで最初に訪ねたのが幼林製茶廠の林備氏(80歳)。とても元気に梅山茶の歴史を語ってくれた。『この地域には産業がなく、地瓜などを育てるだけのとても貧しい村だった。1979年に鹿谷より茶業者が来て茶苗を持ち込み、茶業が始まった。品種は高山茶向きの台茶6号だった』と具体的な話が出る。茶業改良場の呉振鐸博士(場長)がこの地が茶業に適していると推薦していた、との話もあった。当時は包種茶と凍頂茶の中間茶を狙っていたらしい。

1990年前後にはコンテストでトップを取り、90年代半ばには取引価格も高かったが、1999年の



梅山瑞里 幼林製茶廠の林備さん



梅山瑞里 珈琲に転身した王秋忠さん

921地震の影響などもあり、徐々に衰退していく。2000年代に入ると、各地で高山茶が作られ、競争力を失っていき、他の茶産地の茶葉を扱う茶商へ転換する者、民宿を開く者も出てくる。

最初に瑞里の茶樹を植えた一人、王秋忠氏にも話しを聞いた。彼は以前高雄で造林の経験が10年ほどあり、そこで茶と出会ったというから、それは別の意味で興味深い。1980年頃には鹿谷に茶業研修に行き、呉博士の指導も受け、その品質はかなり向上したと懐かしそうに語る。

だがその後瑞里の茶業は衰退に向かい、2002年王さんは茶に見切りをつけ、林務局と協力して珈琲生産を開始する。今では嘉義県珈琲産業発展協会の創始人として有名になり、台湾におけるコーヒーブームに乗っている。『茶樹はそろそろ植え替えの時期だから、コーヒーへの転換を促進している』という話は今後の方向性の一端を示している。

梅山龍眼村が高山茶の発祥か？

瑞里から龍眼村に車を走らせた。距離的には近いのかもしれないが、山道でかなり時間がかかる。何とかたどり着いたそこは、龍眼林と書かれており、茶畑もあるが、実に見事な竹林が目目を惹いた。『京都の竹林にも劣らないと言われたことがあるので、そのまま残してある』と龍眼林茶の林廣立氏は目を細める。

林さんの父は地元では『龍眼高山茶6人衆』の一人と言われており、標高1100-1200mのこの土地に、1976年に青心烏龍などを植え始めたという。そのきっかけは前年に村が鹿谷を訪問したことだった。鹿谷は当時街作り設計で賞を取ったということで、街作りを模索する龍眼村も見学に出向き、そこで鹿谷の茶業を見た。

村では『茶業で成功するとは限らない』との慎重論も出たが、実はこの村では『日本統治時代にも茶畑はあったし、茶作りの経験もある』ということで、最初に6人の農家が茶を植え始め、茶作りがスタートした。そして1980年頃には、茶を求めて田中、二水あたりの茶商が列をなしたというから、事は成功したと言える。ただ産量が少なく（産量はほぼ同時に始めた瑞里、太和の方が多かった）、宣伝することもなく、それほど有名にはならなかったらしい。

1985年から始まったコンテスト『梅山郷優良茶比賽』で受賞すると、ブランドとしても有名になって来た。1990年頃はバブル期で、都市に茶館が作られるなど、需要が膨らむ。その頃村では議論を重ねた末、徐々に清香型に移行したというから、当初はやはり濃香の凍頂茶に近いものだったのだろう。ただ2000年代に入って作られる清香型の中には、製法の違いではなく、『生産量増加→萎凋

不足→清香になる→消費者が買う（悪循環）』の結果だという話もあった。また『緑色の方が輸入茶との区別もつきにくい』との指摘もあった。

龍眼でも、1990年代に他の茶産地との競争が激しくなり、新しい品種を導入して紅茶製造にトライしたり、未認定ながら有機栽培も開始したりと工夫を重ねてきた。2010年代には高山緑茶にも挑戦したがうまくいかず、今はギャバ茶なども製造しているというが、今後も茶作りが続くかどうかは分からない。

もう一軒、やはり父親が龍眼高山茶6人衆の一人だという王克明氏を訪ねた。ここで先ほど話に出た『日本統治時代の茶畑』について、詳しく聞くことができた。『1920年代、既にこの地に18ヘクタールの茶畑が存在していた。高雄の建築家、簫佛助という人が投資（理由は不明）し、茶作りが行われた。茶樹は安溪から武夷種が持ち込まれたか、山にあった蒔茶が使われた。製茶法は鉄羅漢茶を作る製法が伝えられたとの伝承があるようだが、よく分からない。茶は担いで鉄道の通る大林駅まで運ばれ、そこから高雄へ送られた。ただ1936年に簫氏は撤退、その際にその茶園を譲り受けたのが、祖父の王邦舜だった』という。

王邦舜氏は1920年代から茶園管理人だったともいう。そしてもう一つ、興味深い名前が出てき



梅山 龍眼林茶の林廣立氏



梅山龍眼村 日本時代の茶園管理人の孫王克明氏

た。『製茶師として、福記茶行の王泰友（茶作り指導者、有名な焙煎師）の名前を聞いている』というのだ。王泰友氏と言えば、茶葉を布に包んで揉捻する布球茶製法を台湾で広めた人として有名な人物。後で調べてみると、福記は台北大稻埕に今も店を構えているが、当時は梅山に近い斗六に店があったと言ひ、1939年頃にこの地域に来て、その製法を伝授した可能性はあると思われる。（1939年に南投名間で布球茶製法を伝授したようだ）

ということは、半球形の茶葉が海拔 1000m 以上の場所で、日本時代に作られていた可能性が浮上する。もし本当なら、これは『高山茶の原型』ではないのだろうか。こういうお茶は台湾の他の地域にはその時代なかったのだろうか。その後茶園管理人は、2代目の王清鑛氏に引き継がれ、細々と茶葉が行われていたらしい。1955年頃にはこの地域にも公路が通って、交通が便利になり、そして70年代の高山茶開始を迎えたという。

因みに話に出た台北大稻埕の福記茶行を訪ねて、このあたりの歴史を王泰友氏の息子である王平雄氏（77歳）に聞いてみた。『確かに店が台北に移ったのは1954年のことで、自分も斗六で育った。1940年前後、父は文山から名間まで数多くの人に布球法を教えて回っており、師と慕う人も多かった』と説明する。

そして王泰友氏本人が生前インタビューを受けて書かれた『打開茶箱的故事』（曾至賢著 2007年出版）によれば、『王泰友は民国30数年（1940年代）、早くも高山茶発祥の地である嘉義梅山龍眼林で現地の茶農王、王清鑛に製茶指導をした。その茶は熟果香の凍頂型だ』と書かれているから、この話にはグッと信憑性が出てくる。

王泰友氏は18歳の時、鉄観音茶の産地、福建省安溪から台湾に渡って来たのだが、既にその際布球茶製法を体得していた可能性がある（安溪の製茶法については、鉄観音茶の回でその歴史を紐解く予定）。当時は『高山茶の概念』はなかったであ

ろうが、標高 1000m 以上の地で、古い凍頂式の製法などを使って茶が作られていた事実を考え合わせると、高山茶の歴史は40年ぐらい遡るのではないかと思ってしまうが、これを一般に『高山茶』と呼ぶかどうかは意見が分かれるだろう。

因みに福記茶行を訪ねると、店の隅にお婆さんがちょこんと座っていた。何とその女性が王泰友氏の奥様だったのには驚いた。王氏自身も100歳まで生きたが、奥様（何とお名前は『茶』さんだそう）もちょうど100歳だということからすごい！これはやはりお茶の力だろうか。お店は既に3代目の王品富氏に引き継がれ、お店もキレイに改修され、今も迪化街で営業している。

更にもう一人、龍眼高山茶6人衆の一人である王定氏（82歳）に直接話を聞くことができた。1970年代以降の高山茶の歴史の話は、ほぼ前述の2人と同じであったが、やはり王氏の祖父も1920年代茶園管理に関わっていたという。そして現在所有している茶園の中に、樹齢100年と思われる茶樹も現存しており、少なくとも当時既に茶作りが行われていたことが窺われた。

そして何と所蔵していた42年前に王氏の母親が作ったという茶を振る舞ってくれた。42年前と言えば、ちょうどここで高山茶が始まった時であり、その母親が既にお茶を作っていたことから



台北福記銘茶 王泰友夫人と



梅山龍眼村 龍眼高山茶6人衆の一人である王定氏(右)



梅山龍眼村 42年前に作られた茶葉

も、製茶の事実が分かってくる。茶葉は既に陳年茶となっており、プーアル茶のような感じであったが、少なくとも清香型とは思われず、往時王泰友氏より製法を教わった通りに作っていたのでは、と感じされる物だった。

阿里山高山茶の始まり

日本人に一番馴染みのある高山茶は、やはり阿里山茶だろうか。15年も前から何度も通っていたが、ここは一体いつ高山茶が始まったのか、という話をきちんと聞いたことはなかった。3年前のある日、偶然にも阿里山公路沿いにある茶農家兼民宿に1泊する機会が有り、そこではじめてそ

の歴史を聞いた。

隙頂の公路脇に建つ築100年を越える古民家。気になって近づいてみると住人が優雅にお茶を飲んでいた。こちらに気が付くと日本語で『お茶飲んでいくか』と聞かれたので、これ幸いと座り込む。林再成氏(当時84歳)に『阿里山のこの付近にはいつから茶畑があるのか』と聞くと『民国70年(1981年)頃かな』との答え。政府の農業関係者がやって来て、『これを植えると儲かるよ』と言われて始めたそうだ。実際育てるのには時間がかかったが、一生懸命植えたところ、1980年代から90年代の高山茶ブームで、相当に利益を上げることが出来たという。『まあ阿里山高山茶、などと言っても、高々35年ぐらいのもんだよ』とあっさり言われてしまう。

更には『その前に阿里山に公路が通ったのは大きかったな。それまでは歩いて嘉義に降りていたから、茶の輸送にも大きく役立った。付近の住民も駆り出されて、道路工事をやったよ。給料はバナナや野菜だったけどな』と懐かしそうに語る。それは相当の難工事だったようで、恐らくは辛い労働だっただろうが、今はいい思い出ということか。この家を守り、目の前の公路作りに自ら参加して、阿里山の茶園経営にも最初からかかわっている。そして今でも自分用に発酵度の高い、焙煎の効いたお茶を作っている、こんなお爺さん、完



阿里山隙頂 初期に茶を植えた林再成氏

全に歴史の生き証人である。林さんのお茶、それは初期高山茶のイメージそのままであった。

翌日はその息子さんに高山茶が始まった当初に植えたという茶樹がある茶畑を案内してもらった。茶畑は隙頂ではなく、車ですぐの距離にある隣の龍頭にあるという。この茶畑、斜面に茶樹が株ごとに植えられていて、誠に原始的？なところで、一部枯れているものもあり、驚いてしまった。『35年前、阿里山に茶樹が植えられた初期はこんな感じだった』という。まばらな茶樹を見て、何となくダージリンを思い出す。

隣の畑は畝になっていた。阿里山には在来種と言われている茶樹が沢山あるとのことだったが、こちらは在来種を差し木して植え直し、農薬も化学肥料も使わず、丁寧に管理していた。茶葉が肉厚で、エキスが内包しそうでよい。どんなお茶が出来るのだろうか。

更には老茶樹があるというので、そちらも見に行った。阿里山公路を入ってすぐの場所に、その樹木はあった。かなりの背の高さがあり、何本かある。これはカメラアタリエンシスだろうか、それともアッサム種が育ったのだろうか。もしアッサム種なら、台湾に持ち込まれて100年程度のはずだが、この村の言い伝えでは、この茶樹は150年以上経過しているらしい。いずれにしても阿里山にも茶の痕跡がある



阿里山龍頭 阿里山に残る古茶樹

のは、何となく高山茶に繋がる予感がする。

そして今回、この高山茶の調査で梅山に入ると、前述の龍眼や瑞里などから、太和村樟樹湖などを經由して、阿里山鉄道の奮起湖駅の方面に伝わっていったとの歴史を聞くこともできた。その時期は隙頂とほぼ同じ1980年頃なので、基本的に阿里山にはこの2ルートから同時に高山茶が入り、その後石棹などへ広がり、高山茶の一大産地に発展していった、というのが歴史の流れのようだ。



阿里山龍頭初期の茶畑



阿里山の入り口樟樹湖の茶畑

台湾情勢 (2018年9月～10月)

兩岸関係、見えぬ改善の糸口 - 引き続く中国の外交攻勢、台湾「脱中国化」教育の進展? -

日本台湾交流協会台北事務所
専門調査員 大磯 光範

民進党の蔡英文政権発足以来、北京と台北、当局間による公式な対話や接触は断絶したまま現在に至る。北京-台北当局間の関係を狭義の兩岸関係とするならば、最近2年余における兩岸関係は硬直し、大きな動きは見られないと言える。これに対し、台湾海峡を離れた世界大で「展開」する広義の兩岸関係は、攻勢に出る中国側と守勢の台湾側という基本構造の下で繰り広げられている。第三国での兩岸「外交戦」である。蔡政権はその発足以来、既に5カ国との外交関係を失っており、当地紙「聯合報」の民意調査センターの発表（9月17日）によると、上記の状況を反映し、外交面での兩岸関係の指標は7.7ポイント（1ポイントの「友好的」から、10ポイントの「敵対的」まで）に達し、過去最悪を記録した。

一方、台湾社会においても兩岸要因は各所で散見される。9月15日、教育部は来年9月より施行する新教育指導要領において、義務教育課程の歴史教育での「中国史」を「東亜史」に編入するとの草案を可決した。台湾側に国民の「反中国」或いは「中国離れ」を促す意図が有るか否かは定かではない。しかし、中国側は台湾のこうした動向を「脱中国化」であると見做し、民進党当局への批判を強めている。

兩岸当局間の接触を欠いた中、様々なレベルや場所において空中展開する兩岸間の軌轢を以下に概観する。

1. 進む中国の対台湾外交攻勢

馬英九政権期、国民党と共産党の良好な関係は、

兩岸間の経済・貿易を大きく促進したのみならず、対外関係においても「外交休戦（中国語：外交休兵）」の状態が保たれ、馬政権8年間において台湾が失った国交国はアフリカのガンビア1カ国に止まった。2016年5月、前政権より22カ国との外交関係を引き継いだ民進党の蔡英文政権であるが、その7ヶ月後の12月21日、アフリカのサントメ・プリンシペが台湾との外交関係の断絶を発表した。5日後の同月26日、サントメ・プリンシペは中国と国交を樹立。国務院台湾事務弁公室は、「大陸の台湾に対する『外交休戦』の終了を意味するものか」とのメディアの質疑に対し、「我々は一貫し、『一つの中国』原則を以て台湾の対外交流問題を処理してきた」と発表した。

半年後の2017年6月13日、中米の要衝・パナマが台湾との断交を発表し、蔡政権に再び衝撃を与えた。更に約1年後の5月には、ドミニカ共和国（1日）とブルキナファソ（26日）が相次いで断交を発表。そして8月21日にはエルサルバドルが断交を発表したことにより、蔡政権は発足後2年余りにおいて5カ国の国交国を失った。

間隔を狭めて断続的に実施される中国の外交攻勢は、「外交休戦」が既に終了したことを示すものであるのか。以下、近來の中国による対台湾外交攻勢を俯瞰する。

(1) 台湾とエルサルバドルの断交

8月21日、中米エルサルバドルは台湾の中華民国政府と断交し、即日北京の中華人民共和国との国交を樹立した。これにより台湾と国交を有する国は17カ国まで減少し、対する中国は178

カ国となった。北京においてカスタネダ・エルサルバドル外相と共同コミュニケを発表した王毅外相は、『『一つの中国』原則が国際の大義に合致し、時代の潮流に順応する正しい選択であることを証明するもの』と示した。これに対し台湾側は、中国の対台湾外交攻勢を以下のように非難した。

●蔡英文総統の談話概要

エルサルバドルとの外交関係の終了について、我々は事前に関連の情報を得ており、同期間に可能な限りの外交的努力を行い、エルサルバドルが兩岸間の外交戦の戦場となることを回避することを望んでいた。遺憾なことに、中国政府は如何なる譲歩の姿勢をも見せず、エルサルバドルとの断交を以て台湾人民の世界に向かう意志を挫くことを企図した。

中華民国（台湾）は現段階における最大公約数であり、台湾人民団結の基礎である。団結してこそ、中国に対し明確なメッセージを発することが可能となる。圧迫に直面した時こそ団結が求められ、外に向かうべきである。

●大陸委員会の発表概要

中共（中国共産党）が絶えず我が方の国交国を強奪し、その政治的主張に屈することを台湾に迫ることは、台湾海峡情勢に対する北京の誤った判断を再度証明するものとなった。

中共当局は関係諸国の選挙や政治的転換、経済発展に乗じ、「金銭外交」を以て他国の政治に介入しており、国際社会と台湾は同様の覇権行為を正面より直視している。

台湾は自身を防衛する確固たる信念を有しており、また、中共の粗暴な行為に反対する民主体制をも有している。我々は対岸に対し、台湾人民の尊厳と生存の意志を思うままに踏みこむことが絶対にないよう厳粛に通告する。

（2）中国とバチカンの「接近」

2年余りの期間に5カ国に対し台湾との断交を迫った中国の外交攻勢は、今後も緩められることなく継続されていくのか。本年9月下旬、欧州における台湾唯一の国交国・バチカンと中国が「歴史的合意」を交わしたことは、台湾内外に広く報じられた。

1949年10月、中華人民共和国が成立したが、バチカンは右を承認せず、2年後の1951年に在中国バチカン公使が追放され、両国関係は断絶した。対立は「司教任命権」を巡るバチカンと中国の決裂に始まり、以後、中国は独自の組織である「中国天主教愛国会」を設立して司教を任命するも、バチカンはこれを承認せず、今日に至るまで対立が続いてきた。今般両国は、その「司教任命」問題を巡り暫定的な合意に達したとするが、中国側は、合意の具体的内容や日時について明確な発表を行っていない。台湾においては、同「合意」がバチカンと中国の早期国交樹立、及び台湾との外交関係断絶に結びつくものではないとするも、



在バチカン台湾大使館（筆者撮影）

本件を中国による対台湾外交攻勢の一環と見る向きも存在する。

台湾の中華民国政府は、1942年にバチカンと国交を樹立し、翌43年にローマ市街に駐バチカン公使館を設置した。1951年9月、中華人民共和国により追放された駐中国教皇公使アントニオ・リベリは、翌52年に台湾に到着した。以後、バチカンは中華民国政府が中国を代表する政府であるとの承認を継続し、1966年には台北の駐「華」公使館を大使館に格上げ（台湾側は59年6月に「大使館」へ昇格）し、現在に至る。この間、両地カトリック関係機関間の交流を始め、連戦・元副総統（1997年）や陳水扁元総統（2005年）、馬英九前総統夫妻（2013年）がバチカンを訪問する等、ハイレベルの交流が行われる他、2009年8月に台湾で発生した大規模水害（「八八水災」）においては、バチカン側より5万米ドルの支援が発表される等、密接な関係を維持している。

バチカンと中国の上記「合意」は、新たな断交の危機を台湾にもたらすことになるのか。台湾当局は、バチカンと中国の「接近」について、以下のように強く注視している。

●大陸委員会の関連発表概要（9月22日）

中国とバチカンが司教任命に関する暫定合意に署名した。中国共産党当局は継続的に宗教を取締り、信仰という基本的人権を人民より剥奪しているが、今般の合意が中国大陸におけるカトリック司教任命を始め、宗教の自由といった困難な課題の真の改善となることを期待する。

バチカンは我が方の欧州での重要な友邦であり、双方の友好は民主と自由、人権等の普遍的価値に基づいている。中華民国は宗教の自由を尊重且つ保障しており、引き続き友好関係を打ち固めると同時に、中国とバチカンの司教任命問題に関わる暫定合意の執行及び中国大陸における宗教の発展を引き続き注視する。

総統府においては、バチカンとの友好関係を維持し、強調する各種の措置が実施されている。10月1日午前、蔡英文総統は「台湾において奉仕するカトリックの外国籍神職者」と会見し、台湾社会における活動と貢献に謝意を示した。また、翌2日には陳建仁・副総統（自身もカトリック教徒）が11日から16日の日程でバチカンを訪問し、14日に行われる列聖式に出席する予定を発表した。

中国の外交攻勢に直面し、台湾もこれに対する外交努力を尽くしている。

2. 義務教育課程社会科の指導要領変更「中国史」から「東アジア史」へ

以下は、中国国務院台湾事務弁公室が8月15日に発表した質疑応答の様様である。

【問】台湾教育部門の教育課程審議会は、先日、高校歴史課程の教育指導要領（中国語：課綱）について審議し、中国史の内容を東アジア史（中国語：東亞史、以下同）へと編入することを可決したが、これに対する評価如何。

【答（馬曉光報道官）】民進党当局はその登場以来、兩岸関係の政治的基礎を破壊し、様々な「台湾独立」分裂活動を支持、放任している。中国史の東亞史への編入は、正に教育分野における「脱中国化」及び「台湾独立」分裂活動の推進を再度実証するものであり、台湾の若年層を害するのみならず、兩岸関係を更に破壊し、兩岸の対立を激化させるものである。兩岸は共に「一つの中国」に属し、兩岸同胞は何れも中華民族に属しており、台湾文化は中華文化の不可分の一部である。如何なる「脱中国化」の行為も兩岸の歴史と文化の連結を引き裂くことは不可能である。民進党当局による時代に逆行した措置は、既に台湾社会の強烈な反発に遭っている。

上記【問】が示すように、9月15日、台湾教育部は教育課程審議会第87及び88回会議を開催し、12年国民教育（小学校から高校までの義務教育課程）における教育指導要領草案を審議の上、可決した。中国側が不快感を示し、台湾においても議論を呼んでいるのは高校社会科の歴史課程における要領の変更である。これまでの「台湾史」、「中国史」、「世界史」との分類が、新要領においては「中国史」が「東亜史」に変わり、東アジア全域における交流史の範疇で中国史についても扱うとしたのである。本件に対しては中国側のみならず、台湾内部においても「脱中国化」と見る向きがあり、兩岸関係の更なる悪化要因となるとの懸念の声が多数存在する。

(1) 歴史教育内容の変化

歴史教育はどのように変更されるのか、そこにおいて中国史の比重は如何に変化するのか。以下、現行の教育内容と来年度以降施行される内容を比較する。

下記は、馬英九前政権期の2014年に行われた「課綱微調（教育指導要領の調整）」の際に教育部が発表した高校社会科歴史過程における古代(左)及び近現代中国史(右)の教育内容(現行)である。1912年の中華民国建国、北伐及び国民政府による中国統一、その後の日中戦争を経て国共内戦が勃発し、国民党が台湾に移転するまでの歴史について比較的詳細な内容と習得知識の目標が説明されている。

表2 中国史
高一第二學期與高二第一學期前半段

| 單元 | 主題 | 重點 | 說明 |
|--------|-----------------|---------------------------------|--|
| 一、先秦時期 | (一) 史前與夏商周三代的傳承 | 1. 史前時代的傳說與考古 2. 商至西周的文明進程 | 1-1 簡介史前考古重要成果與文明成就，並舉例說明古籍記載的傳說與考古及人類學的相互對應之處；特別介紹夏代二里頭文化的重要性。 2-1 說明殷商為我國信史的開始及其政體。並介紹文字、工藝、曆法的成就和宗教之發展等。 2-2 討論西周封建制度的內涵及其與宗法、禮樂、土地制度的關係。並提及西周人文精神的發現與社會生活。 |
| | (二) 春秋戰國時期 | 1. 從封建到郡縣 2. 社會經濟的變遷與學術的百家爭鳴 | 1-1 說明春秋與戰國時期的分界，從「尊王攘夷」到「強國兼併」的轉變；討論戰國時期「七雄」的富國強兵策略以及由諸國並立走向大一統的趨勢。並說明列國對於封建體制崩壞之勢，陸續公布法典，建立中央集權制與郡縣實施、郡。 2-1 說明封建制度瓦解所造成的階級流動、平民崛起與「傭戶齊民」社會的形成。農業方面，說明鐵製農具的使用、牛耕技術的推廣、土地私有制度的出現。重要的水利工程興建等；工商業方面，介紹重要的手工業、大商人的崛起、大城市的出現，以及各國錢幣的使用等。 2-2 闡述「百家爭鳴」的歷史背景及重要學派，如儒、道、 |

| | | | |
|----------|--------------------|---|--|
| 二、近現代中國史 | (二) 統一建國與抗戰 | 1. 國家的統一與建設 2. 抗日戰爭與外交成就 3. 戰亂下的社會與民生 | 1-1 說明國民政府北伐統一的過程；統一後在財政、經濟、交通、軍事、教育與學術各方面之努力，以及因抗日戰爭爆發所造成的建設中斷。 2-1 說明日本侵華的經過及暴行；中華民國從獨立作戰到與同盟國並肩作戰的演變，敘述國民政府在外交上的成就，如廢除不平等條約，參與聯合國的建立。 3-1 說明抗戰時期政府機關、學校、工廠的遷徙與人民生活。 |
| | (三) 戰後復興與國共內戰 | 1. 國家復興的初期 2. 制憲、行憲與國共決裂 | 1-1 說明抗戰勝利後財政困難、接收弊端、東北問題及中共勢力的擴大。 2-1 說明政府制憲與行憲的背景、國共決裂的原因及國共內戰。 |
| | (四) 社會經濟與文化 | 1. 社會與文化的變遷 2. 農村困乏與都市通貨膨脹 | 1-1 說明接受新式教育的知識分子興起、新文化運動及其影響；工商業者及婦女地位的提高。 2-1 說明民困的新式工商業和城市興起，但廣大的農村因天災人禍而陷入困境，政府因抗戰及國共內戰，以增加發行貨幣來支應財政所需，造成物價持續上漲，導致財政惡化。 |
| | (一) 國府分治與中共黨國體制的建立 | 1. 國府分治 2. 中共中央集權黨國 | 1-1 說明國共內戰，政府遷臺後，我國民主憲法仍為固有之疆域，惟治權不及於大陸地區。並說明：有關中華民國授權與遷臺後之歷史已在臺灣史中有所敘述，此處不另重述。 2-1 說明中共建國中國大陸，舉 |

(左右共に教育部2017年7月発表十二年国民基本教育課程綱要)

これに対し、下記は今般審議された要領（2017年7月発表）の高校歴史部分である。

新旧要領の大きな差異は教育内容の扱い方であり、現行の旧要領では中国史を殷→周→秦→漢のように古代王朝から近現代までを時系列で扱う編年史を採用していたが、新要領はこうした体系を

取らず、テーマごとに広域の歴史を扱う「主題式」の方針を掲げ、「台湾史関連の主題」、「東アジア史関連の主題」、「世界史関連の主題」に分類するものとした。

今般の新要領可決に際し、葉俊榮・教育部長は、新要領と「脱中国化」は全く関係するものではなく、

本課程草案係經十二年國民基本教育課程研究發展會(第二屆)第二次會議修訂第二次修正
十二年國民基本教育課程研究發展會(第三屆)第三次修正於106年6月22日召開第二次會議修正公布(本)修正

| 主題 | 項目 | 條目 |
|---------------|-------------------|---|
| 5. 歷史考察(六) | a. 探究活動 | 歷 Rc-IV-3 從高維到多元的戰後世界。 歷 5a-IV-1 從主題與議題適當課題深入探究，或規劃與執行歷史路查或展演。 |
| (2) 普通型高級中等學校 | | |
| 主題 | 項目 | 條目 |
| A. 如何認識過去? | | 歷 A-V-1 誰的歷史? 誰留下的史料? 誰寫的歷史? |
| B. 多元族群社會的形成 | a. 原住民族 | 歷 Ba-V-1 原住民、原住民族的分類與族群界定 歷 Ba-V-2 當代原住民的處境與權利伸張。 |
| | b. 移民社會的形成 | 歷 Bb-V-1 早期移民的歷史背景及其影響。 歷 Bb-V-2 戰後來臺的各方人士。 |
| C. 經濟與文化的多樣性 | a. 經濟活動 | 歷 Ca-V-1 臺灣歷史上的商貿活動。 歷 Ca-V-2 臺灣歷史上的土地問題。 |
| | b. 山海文化 | 歷 Cb-V-1 原住民族的語言、傳統信仰與祭儀。 歷 Cb-V-2 多元的信仰與祭祀活動。 歷 Cb-V-3 從傳統到現代的文學與藝術。 |
| D. 現代國家的形成 | a. 臺、澎、金、馬如何成爲一體? | 歷 Da-V-1 從地方到中央。 歷 Da-V-2 國際局勢與臺灣地位。 歷 Da-V-3 教育、語言與基礎建設。 |
| | b. 追求自治與民主的軌跡 | 歷 Db-V-1 日治時期的政治與社會運動。 歷 Db-V-2 戰後的民主化追求與人權運動。 歷 Db-V-3 戰後的社會運動。 |
| E. 歷史考察(一) | a. 探究活動 | 歷 Ea-V-1 從主題 B、C 或 D 挑選適當課題深入探究，或規劃與執行歷史路查或展演。 |
| F. 中國與東亞的交會 | | 歷 F-V-1 為何要在東亞歷史的脈絡中討論中國史? |
| G. 國家與社會 | a. 國家的統治 | 歷 Ga-V-1 傳統政治權威的類型。 歷 Ga-V-2 戶籍、土地及賦稅與國家統治的關係。 |
| | b. 社會的組織 | 歷 Gb-V-1 民間社會組織的型態。 歷 Gb-V-2 社會組織與國家的互動。 |
| H. 人羣的移動 | a. 近代以前的人羣移動 | 歷 Ha-V-1 從漢、晉到宋、元人羣移動的特色與差異。 歷 Ha-V-2 明、清時期人羣移動的特色與差異。 |
| | b. 近代以後的移民 | 歷 Hb-V-1 十九世紀以後華人的移動與影響。 歷 Hb-V-2 華裔對世界的衝擊與影響。 歷 Hb-V-3 人羣移動與文化交流。 |
| I. 現代化的歷程 | a. 傳統與現代的交會 | 歷 Ia-V-1 西方文化傳入東亞的影響。 歷 Ia-V-2 東亞國家對西方帝國主義的回應。 歷 Ia-V-3 民間社會與現代化的激盪。 |
| | b. 戰爭與和平 | 歷 Ib-V-1 東亞地區人民在第二次世界大戰的戰爭經驗。 歷 Ib-V-2 共產主義在中國的發展歷程及其對東亞局勢的影響。 |

東亜史を中国史に取って代えようとするものでもないとした上で、旧要領は「切断的」内容であったが、新要領は台湾と中国、東アジア、世界の関係を俯瞰するものであり、単一の地域に関する学習から、グローバルな連動へと多元的に理解を深めるためのものだと、新要領の意義を強調した。

(2) 「本土化」教育とナショナル・アイデンティティ

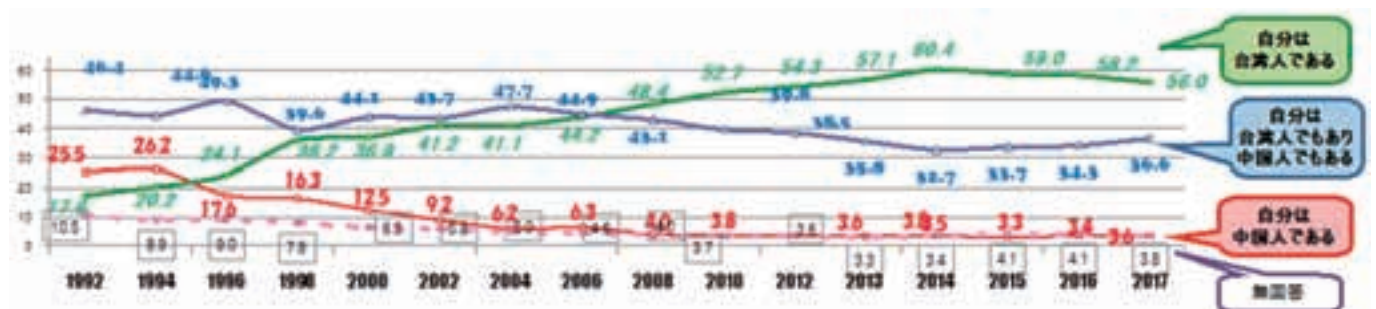
義務教育段階における国語や社会科教育は、ある一国における「国民形成」と密接な関わりを持つ。台湾においては、1949年の国民党「遷台」以来、一党権威主義体制の下で「中国人」アイデンティティ教育が施行され、そこにおいては国語としての中国標準語を始め、中国史や中国本土の地理等が教えられる一方、台湾語や台湾の歴史・地理は軽視されてきたとされる。こうした公民教育の現場に転機が訪れるのは民主化後、1990年代以降のことである。特に1997年から2001年までの期間、中学課程において必修科目とされた「認識台湾」は、台湾における公民教育の所謂「本土化」に強い影響を及ぼすきっかけとなった。

下記は、国立政治大学選挙研究センターが作成した台湾住民のアイデンティティの変化を折れ線グラフで示すものである。民主化後間もない1992年当時、半数近くを占めていたのは「台湾人であり、中国人でもある」との意識であり、「台湾人意識」は僅か17%を上回るに過ぎなかった。5年後の1997年には「台湾人意識」が大幅な上昇を始め、

他方の「中国人意識」は徐々に低下を始めている。同年は台湾において大陸親族訪問（「探親」）開放の10周年にあたり、兩岸関係の進展が一定の成果を見せ始めた時期であるが、前年1996年の「第三次台湾海峡危機」の発生は、台湾人を「中国人意識」から遠ざける要因となったと見られている。更に10年を経た2007年、民進党の陳水扁政権末期には、「台湾人意識」が「台湾人であり、中国人でもある」を逆転し、2010年以降は「台湾人意識」が常に過半数を占める結果となっている。

台湾住民のアイデンティティの変化は、兩岸交流の進展により「発見」した台湾と中国大陸の彼我の差異、強国化に伴い自己主張を強める中国への反発等、多数の要因が考慮されているが、公民教育における「本土化」もまた極めて重要な影響を及ぼすものであると見られており、2014年の「ひまわり学生運動」以降注目を集めるようになった若年層における所謂「天然独（生まれながらに独立志向を持つ層）」の台頭に対し、中国は台湾の「本土化」教育が実質的には「脱中国化」であると見做し、警戒を強めているとされる。

義務教育課程における「中国史」の教育内容を「東亜史」のカテゴリーにおいて扱うとする新教育指導要領は、2019年9月の施行開始が予定されている。本件が今後長期にわたり台湾住民のアイデンティティに如何なる影響を及ぼしていくか、そして、それは将来の兩岸関係を如何なる方向に向かわせることとなるのか。長期的な兩岸関係を占う一要因として注目されている。



(国立政治大学選挙研究センター発表の資料より当所渉外室作成)

【台湾魅力発信】

鍾興華・原住民族委員会副主任委員特別インタビュー（後編）

公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所
総務室主任 寺山 学

9月号で掲載した前編に続き、10月号でも鍾興華・原住民族委員会副主任のインタビューを掲載します。後編となる今回は、台湾原住民とオーストロネシア語族との関係や原住民の信仰などについて伺いました。（※日本では「先住民」という言葉が一般的ですが、台湾では「原住民」と用語が定着しています。現地での呼称を尊重するため、本文では「原住民」と表記いたします。）

- ・インタビュー実施場所：原住民族委員会
- ・インタビュアー：公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所総務室主任・寺山学

＜鍾興華氏 略歴＞

- ・パイワン語名：Calivat・Gadu
- ・1960年6月13日生まれ
- ・屏東出身（パイワン族）
- ・国立政治大学民族学研究所卒業
- ・主な経歴：
原住民族委員会文化園区管理局事務委員会組長
台湾省政府法規委員会編集者
東呉大学、実践大学、大仁科技大学兼任講師
原住民族委員会常務副主任委員（現在）



●民進党政権における歴史的な政策転換

（寺山）民進党は歴史的に原住民族政策を重視してきたと思いますが、蔡政権発足後、原住民族政策においてどのような変化が生じていますか。

（鍾興華・副主任委員）漢民族が台湾に渡来してからの四百年以来、台湾の原住民は常に抑圧され、台湾の歴史から疎外された状態が続いてきました。この状況が蔡政権の発足によって大きく転換しつつあります。

前編で述べた蔡政権が進める憲法改正や原住民族委員会の成立も歴史的な意義を持つものですが、それ以上に2016年8月1日、台湾の歴代の統

治者が原住民を抑圧してきた歴史的事実について、蔡英文総統が台湾の総統として初めて公式に謝罪したことが大きな歴史的意義を持ちます。これは四百年以来、原住民が歴代の政権から無視され、差別され、原住民としての主体性を持つことができなかったことについての謝罪です。総統が自ら率先して過去の誤りを認めたことで、台湾人の原住民に対する認識が大きく転換し、原住民族政策がより積極的なものに変化する契機となると思います。

●オーストロネシア語族の一員としての台湾原住民

(寺山) 台湾の原住民はマレー系のオーストロネシア語族(中国語では「南島民族」)に属すると言われていますが、オーストロネシア語族は、西はマダガスカル島から東はイースター島まで広い範囲に分布する民族です。現在、台湾政府は台湾原住民とオーストロネシア語族の關係に着目し、台湾と各国に広がるオーストロネシア語族との關係強化のための様々な施策を打ち出していますが、鍾興華・副主任委員は、台湾の原住民とオーストロネシア語族の關係をどう捉えていますか。また、今後どのような方法で關係を強化していくお考えですか。

(鍾興華・副主任委員) ご指摘のとおり、台湾原住民はオーストロネシア語族に属しています。オーストロネシア語族は太平洋とインド洋を股にかけ、全世界で約3億人もの人口を擁する民族です。

オーストロネシア語族の起源については、様々な学説が存在しますが、オーストロネシア語族の最も古い語源が台湾原住民に残っていることなどから、近年台湾がオーストロネシア語族の起源地



台湾原住民族文化園區(屏東縣瑪家鄉)
原住民の住居や暮らしを再現した博物館

であるとの見方が広まっています。具体的には、豪州の考古学者である Peter Bellwood 氏などがそうした主張を唱えています。台湾に居住していたオーストロネシア語族の祖先が、何らかの原因により、海を渡り各地に散らばっていったと考えられているのです。実際、ニュージーランドのマオリ族の部族の中には、自分たちの先祖は台湾から来たと伝承されてきた部族も存在します。彼らは我々に会うと尊敬の念を込めて「台湾の原住民は我々のご先祖です」と話してくれます。

台湾とオーストロネシア語族の關係性をめぐっては、近年台湾としても様々な研究や調査を行っています。実際、台東にある国立台湾史前文化博物館は、前述の Peter Bellwood 氏と協力して南太平洋と台湾における遺跡調査を行っています。この調査の結果、双方の遺跡には様々な共通点が存在していることが分かりました。

オーストロネシア語族との關係性については、自分自身も大変興味深い経験をしたことがあります。以前、インドネシアのある博物館の關係者を台湾に招待した際のことですが、視察を終え、外で車を待っている間、私が自分の母語であるパイワン語で同僚に対し「雨が降りそうだ」と話した



台湾史前文化博物館(台東市)
漢民族渡来前の台湾史について展示

ところ、パイワン語を解するはずがないインドネシアの客人が「雨が降りそうなのですか?」と質問してきたのです。これには私も大変驚きました。なぜ我々が話す言葉を聞き取れたのでしょうか。後に分かったのですが、パイワン語とインドネシア語の「雨が降る」という言葉は同じだったのです。これ以外にも、台湾原住民とオーストロネシア語族の言葉には様々な共通点があることが分かっています。手、目、鼻、耳など身体に関わる単語に高い類似性が確認できる他、数字の数え方も共通点があり、1から10まで数えて見れば、そのうちのほとんどの数字はほぼ同じ言い方であることが分かります。

オーストロネシア語族の関係国・地域の協力を促すため、台湾政府は、関係国・地域が参加する「南島民族論壇 (Austronesian Forum)」というフォーラムを主催しています。オーストロネシア語族の関係国・地域が一堂に会するフォーラムであり、オーストロネシア語族としての協力や意識を高める上で大変有意義なフォーラムです (※今年8月1日に行われた同フォーラムで、フォーラム本部をパラオ、事務局を台北に設置し、総会を2年に一度開催することが決まりました)。



南島論壇 (2018年8月1日)
蔡英文総統出席の下、盛大に開催。

また、現在台湾政府は、東南アジアやオセアニア地域等との関係強化を目指す「新南向政策」を積極的に推進していますが、この新南向政策の対象国の中にも多くのオーストロネシア語族の国が存在します。今後は、新南向政策を通じ、更なる関係強化に取り組み、特に文化交流の面から交流を活発化していきたいと考えています。

●台湾原住民の宗教—土着信仰とキリスト教の融合—

(寺山) 次に、原住民の宗教についてお伺いしたいのですが、原住民族の集落を訪れると、どんなに小さな集落でもプロテスタントやカトリックの教会を目にします。その意味で、キリスト教は台湾の原住民の方々の生活に深く根付いているように見えます。

(鍾興華・副主任委員) 私自身、キリスト教徒であることから、台湾の原住民とキリスト教の関係については大変関心があり、長い間研究してきました。台湾の原住民には元々、独自の土着信仰があり、生活と信仰が密接に繋がっています。例えば、最近では多くの観光客が訪れる原住民の豊年祭や祖霊祭は、一見するとお祭りのように見える



苗栗県泰安温泉付近のカトリック教会
教会の看板にはローマ字で「Kyokai」と書かれており、日本語の影響が見て取れます。



集落の教会（宜蘭県澳花村）

人口 1000 人にも満たない集落にも数カ所の教会があります。

かも知れませんが、実際には原住民の土着信仰の一部分です。例えば、サイシャット族の矮霊祭は、2年に一度の小祭と10年に一度の大祭に分けられますが、サイシャット族がタアイ（矮人族）から農耕や医療などの技術を教えてもらったことに対する感謝の意を示すために行う神聖な儀式です。神聖な祭事であることから、矮霊祭には多くのタブーがあります。パイワン族の「五年祭」も神聖な祭事であり、その名のとおり5年に一度祖霊を迎え、祖霊に感謝します。そこでは、キリスト教（プロテスタント）における牧師のように、祭儀ではシャーマンが祖霊と直接対話します。

原住民の信仰は、日本統治時代には上述のような土着信仰が一般的でしたが、戦後状況に変化が生じます。キリスト教はもともと使命感が強い宗教ですが、戦後、キリスト教が台湾社会に広まると、宣教師たちは交通の不便な中、大変な苦勞をして、原住民の集落まで布教に訪れました。戦後間もない時期は、原住民集落の衛生状態が悪く、寄生虫が蔓延する状況でしたが、宣教師たちは駆虫薬や洋服を集落へ持ってきて「イエス・キリストを信じてください。神様はあなたたちを守りま

キリスト教と原住民アートの融合
（新竹市五峰区：清泉部落）

す。」と伝えました。こうして、台湾の原住民社会において、キリスト教が一気に浸透していったのです。宣教師が集落に持ち込んだ豊富な資源は集落の発展を支え、原住民の集落は台湾でキリスト教の布教が最も成功した場所となったのです。

今日では、キリスト教と土着信仰が徐々に融合の方向に向かっています。一つの例を挙げると、屏東県霧台郷にはルカイ族の阿禮という集落がありますが、2009年8月に発生した「八八水害」によって多くの家屋が壊滅的被害を受けました。集落を他の場所に移すことが決まった際、土着の祖霊信仰の象徴である「壺」を移動するため、祖霊に許しを得る必要が生じました。では、どうやって祖霊と対話し、許しを得れば良いでしょうか。この時、集落のキリスト教徒の住民たちは、「イエス様、これから私たちは先祖の物を持ち運びます。我々の祖霊に伝言をお願いいたします。どうか祖霊にこの状況を理解していただけますように。」と祈りを捧げたのです。これを解釈するのは難しいですが、この場合の祈りは祖霊と直接対話するのではなく、イエス・キリストへの祈りを通じて土着信仰の祖霊に伝言を託したのです。このように、原住民の土着信仰とキリスト教は衝突の関係

ではなく、融合の関係として確立しつつあります。

●最後に

(鍾興華・副主任委員) 皆様ご承知のとおり、台湾の特長の一つは、異なる民族・エスニシティによってもたらされた多様な文化です。しかし、昨今、原住民の間でも、原住民の伝統文化を理解する世代が減り、如何に伝統文化の伝承を行ってい

くかが大きな課題となっています。台湾社会において、個々の文化の重要性に対する認識がより一層深まり、多民族・多エスニシティの台湾社会において、異なる民族・エスニシティへの相互理解や尊重が更に進むことを願ってやみません。

(編集：寺山学，柴原希恵，樺島彩波，写真：寺山学)

日本台湾交流協会事業月間報告

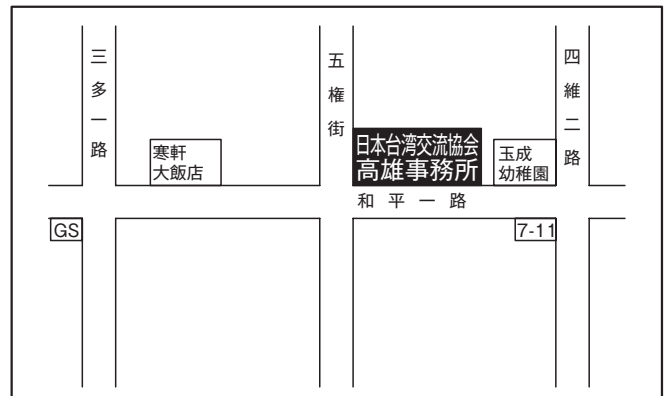
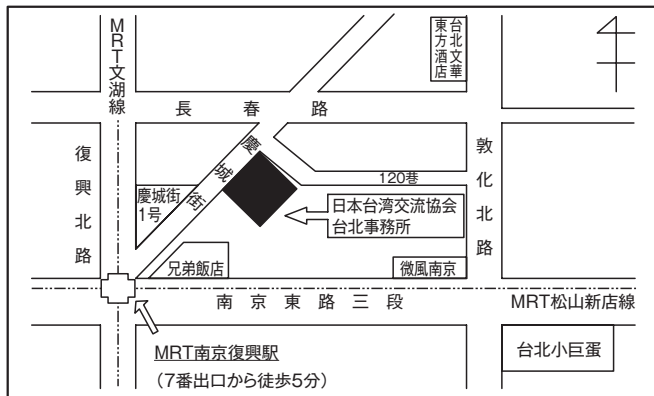
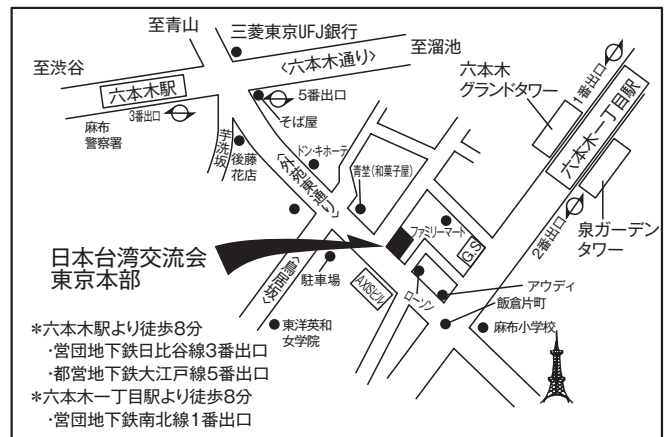
主な日本台湾交流協会事業（9月実施分）

| 9月 | 場所 | 内容 | 主な出席者（日） | 主な出席者（台） |
|---------|----------|--|---|---|
| 29-9月1日 | 台北市 | 展示会出展（TAIROS（ロボットとスマートオートメーション化）展） | 日本企業7社、石田貿易経済部次長（本部） | |
| 28-9月2日 | 東京、福島、岩手 | 対日理解促進交流プログラム「JENESYS2018」第2陣（テーマ：東北の魅力発信）来日 | 竹田光希・外務省事務官、柿澤総務部長、古跡副長、松寺副長（本部） | 大学生/大学院生12名・メディア他3名、林世英・駐日台北経済文化代表事務所教育部部長、洪宜民・中華経済研究院東京事務所所長、松原広報文化部長、樺島派遣員（台北）他 |
| 8日-14日 | 東京、愛知 | 若手記者グループ招聘（台湾 bar） | 陸川和男・（株）キャラクターデータバンク代表取締役社長、東松一男・（株）サンリオ広報課長、多忠貴・日本電子専門学校理事長、佐藤廣行・（株）ネットラーニングホールディングス代表取締役社長、玉井哲雄・国立歴史民俗博物館名誉教授、後藤明史・名古屋大学情報基盤センター准教授他、谷崎理事長、鳴海上席副長（本部） | |
| 10日 | 東京 | 日台鉄鋼対話 | 黒田・経済産業省金属課長、内山・日本鉄鋼協会専務理事、水越貿易経済部副長（本部）他 | 顔國瑞・經濟部国際貿易局副参事他 |
| 10日 | 台北市 | 2018日台科技フォーラム | 松田洋平・経産省情報経済課長、横田副代表、大橋主任（台北） | 邱義仁・台湾日本関係協会会長、何美玥・台湾日本関係協会科技交流委員会主任委員 他 |
| 11日 | 台北市 | 沖縄ナイト in 台湾 2018 | 富川盛武・沖縄県副知事、平良朝敬・（一財）沖縄観光コンベンションビューロ会長、沼田代表、横田副代表、中杉主任（台北） | 葉菊蘭・台湾観光協会会長 他 |
| 12日 | 東京 | 台湾知財セミナー | 舟町専務理事、江藤貿易経済部長（本部）他 | 陳木生・財政部関務署関務査緝組長 他 |
| 12日 | 台中市 | 領事出張サービス | 古川主任（台北） | |
| 13日 | 大阪 | 台湾知財セミナー | 福村経済部主任（台北）他 | 陳木生・財政部関務署関務査緝組長 他 |
| 13日 | 台北市 | 日台産業協力架け橋プロジェクト（ジャパンコスメティックセンター商談会） | 横田副代表（台北）、石田貿易経済部次長（本部）、日本企業7社 他 | 頼惠敏・ITRI 生醫所専案組長、台湾企業11社 他 |
| 13日 | 高雄市 | 高雄市教育局と長野県教育委員会の連携覚書締結式 | 原山隆一・長野県教育委員会教育長、中郡所長（高雄）他 | 王進焱・高雄市教育局長 他 |
| 14日 | 東京 | エクセレント台湾商談会開会式 | 赤木・東京商工会議所理事、江藤貿易経済部長（本部）他 | 周立・駐日台北経済文化代表事務所経済部部長 他 |
| 18日 | 東京 | 經濟部水利署長一行来日 | 松木・国交省水管理・国土保全局国際室長、角田貿易経済部上席副長（本部）他 | 頼建信・經濟部水利署長 他 |
| 18日 | 台北市 | 第3回台北日本人学校運営委員会 | 西海副代表、鶴見主任（台北） | 台湾側大学生約50名 |
| 19日 | 台北市 | エネルギー台湾フォーラム2018 | 横田副代表、宮越主任（台北） | 蔡英文・総統、沈榮津・経済部長、黄志芳・対外貿易発展協会（TAITRA）董事長 他 |

| | | | | |
|-----------|-----|---|---|---|
| 19日 | 台北市 | ITRI (台湾工業技術研究院) 45周年フォーラム | 尾上・ドコモテクノロジー代表取締役社長ほか日系企業、横田副代表 (台北) | 陳建仁・副総統、李世光・ITRI 董事長、各国代表処 他 |
| 20日 | 台南市 | 領事出張サービス (於; 内政部移民署台南市第一服務站) | 鈴木主任 (高雄) 他 1 名 | |
| 21日 | 台北市 | 安全対策講演会 | 西海副代表、鶴見主任、北野主任 (台北) | 史秘書・内政部消防署災害管理組 |
| 22日 | 台南市 | 第21回黄家古曆中秋音楽会出席 | 松澤寛文・育桜会理事長、中郡所長 (高雄) 他 | 陳建仁・副総統、頼清徳・行政院長、李孟諺・台南代理市長、黄崑虎・台湾之友会総会長 他 |
| 25日 | 東京 | 台湾人介護・専門家育成事業研修生歓迎式 於: 東京本部 (研修期間: 9月24日~11月23日) | 谷崎理事長、高山総務部長、鳴海上席副長(本部) | 台湾人研修生10名、周立・駐日台北經濟文化代表事務所經濟部部長、王珠恵・(有) アジアンワイズ社長 |
| 25日 | 高雄市 | 2018世界港湾都市フォーラム開会式出席 | 水谷一秀・四日市港管理組合副管理者、高橋英樹・大阪港港湾局理事、吉井真・阪神国際港(株)理事長、中郡所長、岩倉次長、(高雄) 他 | 陳菊・総統府秘書長、許立明・高雄市代理市長 他 |
| 26日 | 台北市 | 第2回台湾日本人会安全対策委員会 | 西海副代表、鶴見主任、北野主任 (台北) | |
| 27日 | 高雄市 | 高雄国際海事船舶・国防工業展開会式に出席した | 中郡所長 (高雄) 他 1 名 | 韓碧祥・台湾区造船工業同業公会理事長、許立明・高雄市代理市長、劉世芳・立法委員 他 |
| 27日-10月2日 | 東京 | 文化人招聘 (蘇慧貞・成功大学学長) | 今井伸一・東京パワーグリッド常務取締役、檜山敦東京大学先端技術研究センター講師、廣橋雅子・佐久大学准教授、六川・特養ローマンうえだ施設長、榊水・桜美林ガーデンヒルズ相談役、川島真・東京大学教授、松金公正・宇都宮大学教授、谷崎理事長、高山総務部長、山崎副長(本部) | 林世英・駐日台北經濟文化代表事務所教育部部長、黄聖明・同秘書、李冠穎・同主事 |
| 28日 | 澎湖 | 世界で最も美しい湾クラブ総会出席 | 岩倉次長、山崎康至・富山県副県知事、星野浄晋・静岡県西伊豆町長、川田洋・佐世保市副市長、岩倉次長 (高雄) 他 | 陳光復・澎湖県長、林皆興・澎湖県副県長、劉陳昭玲・県議会議長 他 |

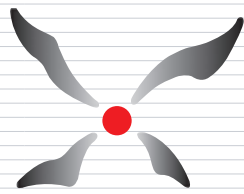
平成30年10月25日 発行
 編集・発行人 舟町仁志
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木3丁目16番33号
 青葉六本木ビル7階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>
 (三事務所共通)

表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 丸井工文社



台北事務所 台北市慶城街28號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza., 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787

高雄事務所 高雄市苓雅區和平一路87號
 南和和平大樓9樓・10樓
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

